

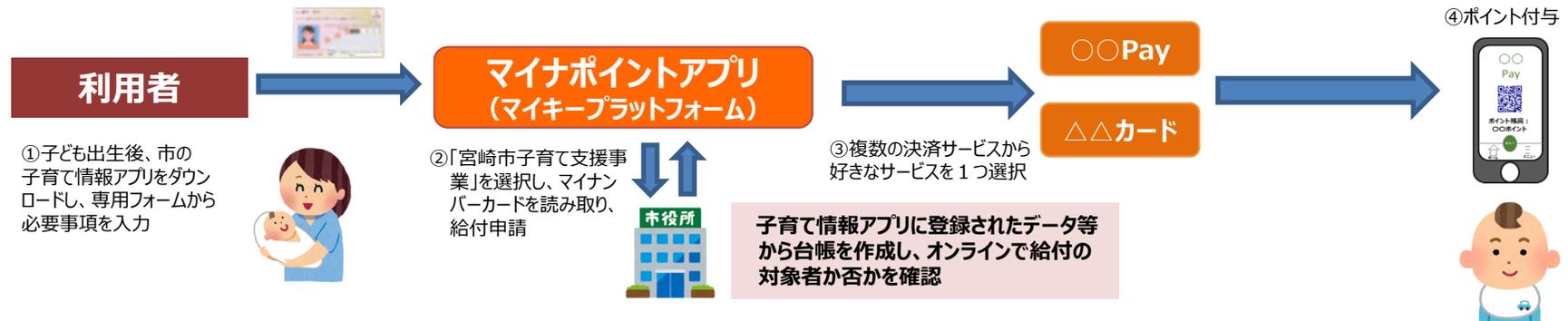
自治体マイナポイント提案事業例①（宮崎県宮崎市：子育て支援）

事業概要

新型コロナウイルス感染症の流行下で生まれ、特別定額給付金の対象外となった子どもを持つ世帯に対して、子ども1人当たり30,000円分のポイントを付与することにより、経済的な負担の軽減を図るとともに、子どもの健やかな成長を応援するもの。

事業イメージ

- ・対象 : 宮崎市民のうち一定期間中に出生した子どもを持つ保護者等（産婦）
- ・ポイント付与額 : 1人当たり30,000ポイント



効果・特徴

- ・マイキープラットフォームを活用し、子育て情報アプリに登録されたデータから作成された台帳によって対象者を確認することにより、**オンラインで手続きが完結**するとともに、**確実かつ迅速に支援をすることが可能**。
- ・従来の子ども商品券に代え、**民間のキャッシュレス決済サービスで使えるポイント付与**とすることで、**使える用途や店舗が幅広くなり、住民の利便性が向上**。

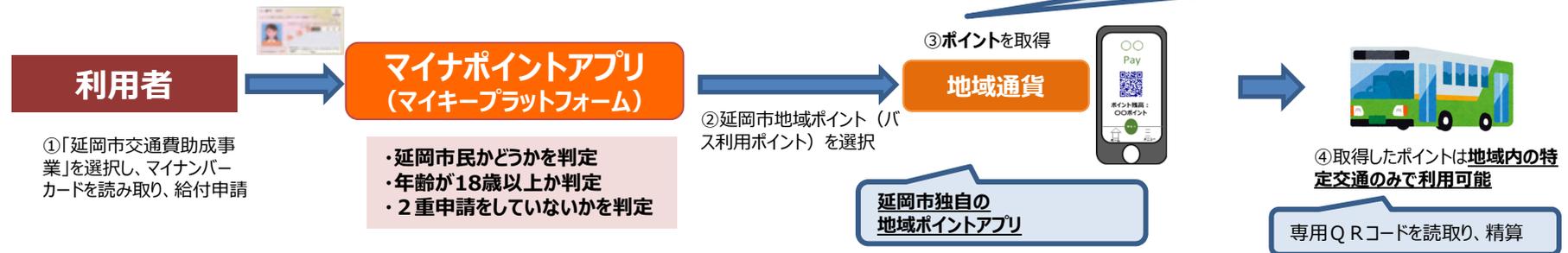
自治体マイナポイント提案事業例②（宮崎県延岡市：交通費助成）

事業概要

市内の公共交通機関の利用促進及び交通支援のため、18歳以上の市民に対し、市内路線バス、まちなか循環バスのみで利用できる地域通貨ポイントの付与による交通費助成を実施。

事業イメージ

- ・対象 : 18歳以上の市民
- ・ポイント付与額 : 一人当たり3,000ポイント（用途は地域内の特定交通に限定）



効果・特徴

- ・マイキープラットフォームを活用することにより、申請要件の確認（18歳以上の市民であること）やポイントの付与、精算までの **手続の効率的かつ正確な実施が可能。**
- ・特定交通のみに利用できるポイントを付与することにより、**市内のバス路線の利用促進（市民の移動手段の維持・確保）**やキャッシュレスによる**運賃支払いの簡略化**に寄与。
- ・**自治体独自の地域通貨ポイントアプリ**（スマホアプリ）と連携することにより、プッシュ型での情報発信を行いつつ、**自治体の施策目的に応じたきめ細やかな給付（例：タクシー乗車支援など、利用用途を限定した給付）への活用**が期待。

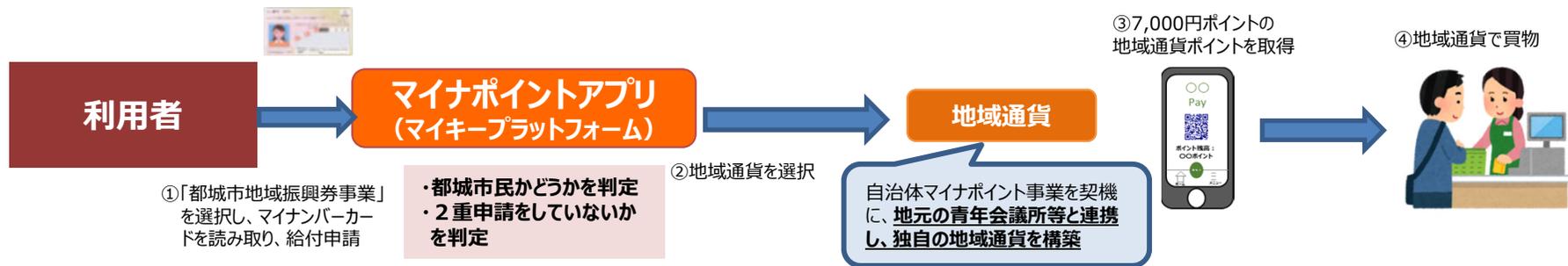
自治体マイナポイント提案事業例③（宮崎県都城市：地域経済の振興（地域通貨との連携））

事業概要

新型コロナウイルス感染症により疲弊した地域経済の活性化及びキャッシュレス決済の推進のため、マイナンバーカードを取得した都城市民に対し、従来の紙媒体での地域振興券に代え、7,000円分の地域通貨のポイントを付与。

事業イメージ

- ・対象：都城市民
- ・ポイント付与額：一人当たり7,000ポイント



効果・特徴

- ・従来も、紙ベースでの地域振興券の給付を実施していたところ、「券のデザイン・印刷」、「世帯人員毎の封入」、「住民資格の確認」、「対面での確認を必要とする形式での郵送」、「郵返となった券の管理（手渡し等含む）」、「換金の手集計及び現物確認」等、**様々な非効率が多いことにより、スピード感のある給付ができない状況・多大なコストが課題。**
- ・マイキープラットフォームの活用により、**オンラインでの給付申請や都城市民が否かのマイナンバーカードによる自動確認を可能とし、迅速な給付及び事務負担・コストの軽減を実現。**
- ・また、**地域通貨アプリの開発**により、市民への情報発信をプッシュ型で行うなど、**一般的な決済サービスと比べてきめ細やかな施策展開を可能。**

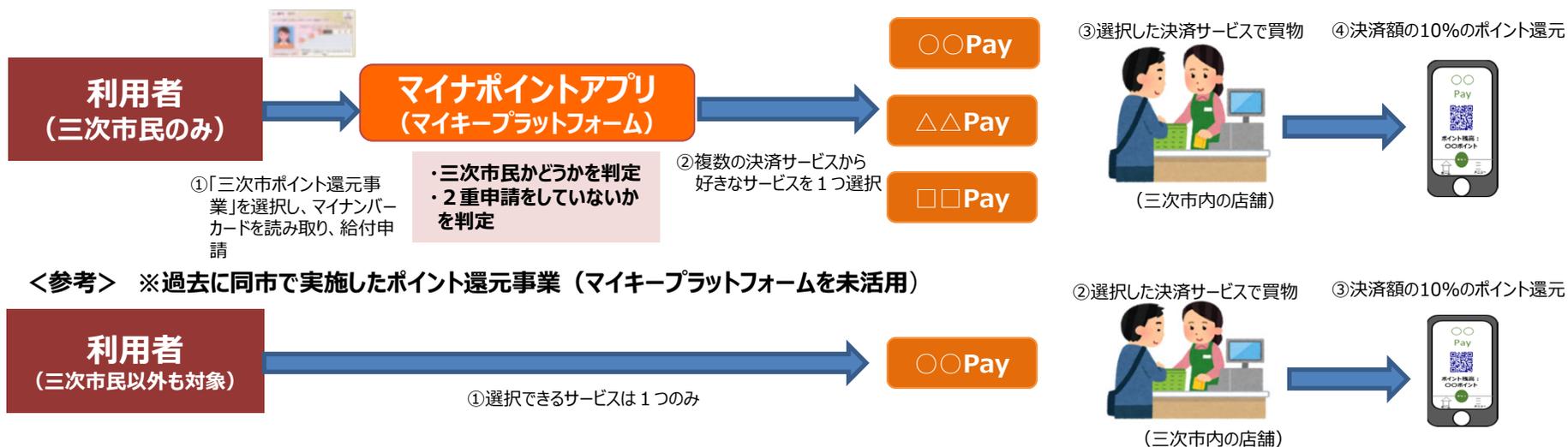
自治体マイナポイント提案事業例④（広島県^{みよし}三次市：カードの普及促進 / 地域経済の振興）

事業概要

カードの普及促進及び地域経済の活性化のため、複数の民間キャッシュレス決済サービス事業者と連携し、市内店舗で当該決済サービスを利用して買い物をした市民に買い物額の10%のポイントを還元（上限2,000円分）。

事業イメージ

- ・対象：三次市民
- ・ポイント付与額：市内店舗で決済した場合に、決済額の10%を還元（1人当たり上限2,000円分）



効果・特徴

- ・従来もポイント還元事業（1人あたりの還元上限あり）を行っていたが、その場合は1つの決済サービスしか選択できなかった。マイキープラットフォームを利用することで、**1人あたりの上限管理を行いつつ、市民に対して複数の決済サービスを選択肢として提供することが可能**（※選択して利用できるサービスは1つ）。
- ・従来のポイント還元事業では、○○Pay側で三次市民か否かを判定できなかったが、マイキープラットフォームを利用することで、**三次市民だけを対象にポイント還元を行うことが可能**。

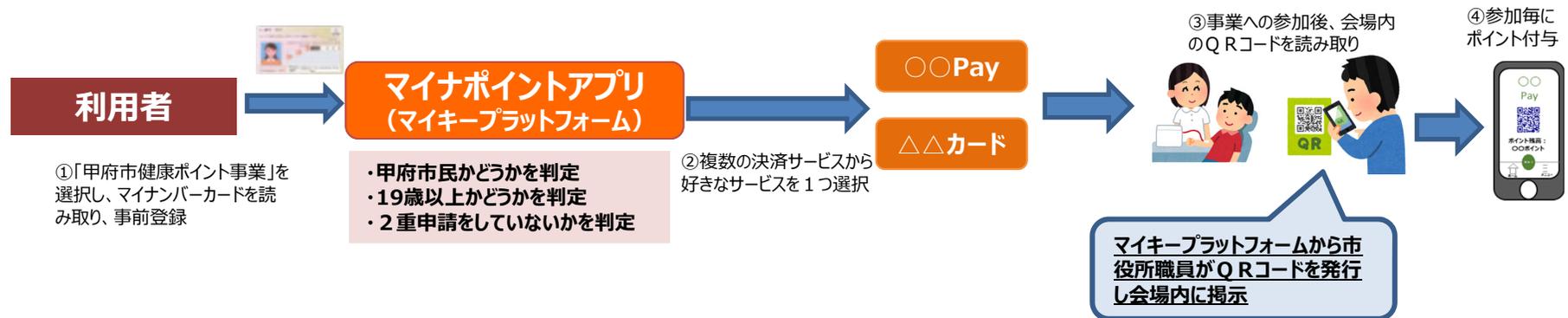
自治体マイナポイント提案事業例⑤（山梨県甲府市：地域（健康）活動の促進）

事業概要

健康増進とマイナンバーカードの普及を同時に進めるため、各種検診やウォーキング教室等、市の実施する事業への参加者などに対し、実績に応じたポイントを付与（会場に設置されているQRコードの読み込みによりポイントを付与）

事業イメージ

- ・対象：甲府市民のうち19歳以上かつ市の指定する健康関連事業への参加者
- ・ポイント付与額：1回の参加につき、イベントに応じたポイント（100～1,000ポイント）



効果・特徴

- ・マイキープラットフォームの活用により甲府市民か否かの確認に加え、年齢要件も自動確認することができ、自治体職員の事務負担軽減につながる。
- ・各種検診やウォーキング教室等、様々な事業への参加などに対してポイントの付与が予定されており、幅広い世代の参加が期待される。